

「令和4年度 第3回県政モニターアンケート調査」 調査結果(概要)

県政運営の参考とするため、下記のとおり県政モニターアンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)
(県政モニター総数1,243人/任期:R2.8.1~R5.7.31)
- (3) 調査方法 : 郵送又はインターネット
- (4) 調査期間 : 令和5年1月16日(月)~令和5年1月30日(月)

2 調査の目的・内容

次の4項目について17問を設定

- (1) 自転車の利活用、保険加入等について
- (2) 人権に関する意識について
- (3) 運動・スポーツに関する実感について
- (4) 文化芸術活動に関する実感について

3 回答状況

回答者数 822人 (回答率 66.1%)

回答者の内訳

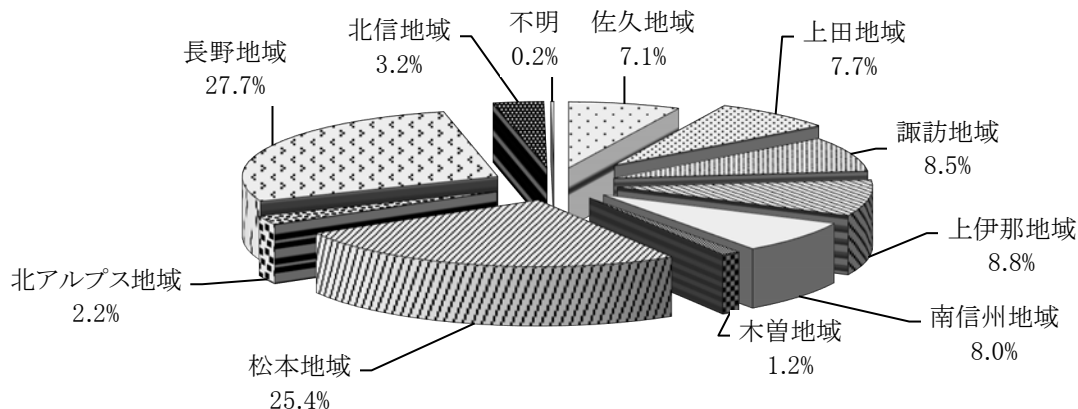
【男女別と年代別】

	総数	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	不明
総数	822人	-	12人	41人	95人	153人	209人	310人	2人
	100.0%	-	1.5%	5.0%	11.6%	18.6%	25.4%	37.7%	0.2%
男性	425人	-	4人	19人	37人	71人	110人	184人	-
	51.7%	-	0.5%	2.3%	4.5%	8.6%	13.4%	22.4%	-
女性	395人	-	8人	22人	58人	82人	99人	126人	-
	48.1%	-	1.0%	2.7%	7.1%	10.0%	12.0%	15.3%	-
不明	2人	-	-	-	-	-	-	-	2人
	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	0.2%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=813)に対する割合

【地域別】

	総数	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	不明
回答者数	822人	58人	63人	70人	72人	66人	10人	209人	18人	228人	26人	2人
	100.0%	7.1%	7.7%	8.5%	8.8%	8.0%	1.2%	25.4%	2.2%	27.7%	3.2%	0.2%



1 自転車の利活用、保険加入等について

※()内数値は、令和3年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問1-1 自転車の利用状況

■「自転車を利用する」が約3割

①自転車を利用する	29.6 %	(39.6 %)
②自転車を利用しない	69.0 %	(60.4 %)
③無回答	1.5 %	(0.0 %)
		(単数回答)

(問1-1で「自転車を利用する」を回答した方)

問1-2 自転車損害賠償保険等への加入状況

■「はい(加入している)」が7割弱

①「はい(加入している)」	67.1 %	(77.0 %)
②「いいえ(加入していない)」	26.3 %	(15.5 %)
③「わからない」	6.2 %	(7.5 %)
④ 無回答	0.4 %	(0.0 %)
		(単数回答)

問2 全年齢に対する自転車乗車用ヘルメット着用努力義務化の認知度

■「知っている」が7割超

①知っている	72.9 %
②知らない	23.5 %
③無回答	3.5 %
	(単数回答)

(問1-1で「自転車を利用する」を回答した方)

問3 自転車利用時のヘルメットの着用状況

■「着用していない」が約8割

①必ず着用している	8.2 %	(8.1 %)
②利用状況(夜間や遠出等)に応じて着用している	10.3 %	(12.6 %)
③着用していない	81.5 %	(79.3 %)
		(単数回答)

(問3で「着用していない」を回答した方)

問4 自転車利用時にヘルメットを着用していない理由

■「ヘルメットを持っていないから」が約8割

①ヘルメットを持っていないから	81.3 %
②近距離の移動時にしか乗らないから	61.6 %
③外出先でのヘルメットの持ち運びや置き場所に困るから	28.3 %
④周りに着用している人がいないから	26.8 %
⑤髪型が乱れるから	17.2 %
	ほか(複数回答)

2 人権に関する意識について

※()内数値は、令和3年度第2回県政モニターアンケート調査数値

問5 人権を尊重する意識の状況

■「常に意識して尊重するよう行動している」と「時々意識して行動している」が合わせて8割弱

①常に意識して尊重するよう行動している	47.0 %	(54.2 %)
②時々意識して行動している	30.2 %	(32.6 %)
③時々意識はするが、行動に繋がっていない	18.1 %	(12.1 %)
④意識も行動もできていない	2.8 %	(1.1 %)
⑤無回答	1.9 %	(0.0 %)
		(単数回答)

問6 身近で起きている人権問題

■「障がい者に関すること」が約4割、「高齢者に関すること」が3割超

①障がい者に関すること	41.6 %	(42.1 %)
②高齢者に関すること	35.0 %	(31.2 %)
③女性に関すること	28.4 %	(32.3 %)
④プライバシー保護の問題に関すること	24.3 %	(22.8 %)
⑤子どもに関すること	22.9 %	(23.9 %)
		ほか (複数回答)

問7 LGBTQ等の性的マイノリティに関する認識の状況

■「聞いたことがあり、意味を知っている」が約8割、「聞いたことはあるが、意味は知らない」「全く知らない」が合わせて約2割

①聞いたことがあり、意味を知っている	81.8 %
②聞いたことはあるが、意味は知らない	14.7 %
③全く知らない	3.3 %
④無回答	0.2 %
	(単数回答)

問8 性的マイノリティの当事者から打ち明けられたときの対応

■「今までと変わりなく付き合い」が6割超、「本人の気持ちを受け止め、支援する」が約2割

①今までと変わりなく付き合い	64.5 %
②本人の気持ちを受け止め、支援する	18.9 %
③気持ちを隠すよう伝える	0.5 %
④疎遠になる、または付き合いをやめる	1.2 %
⑤守秘義務のある公的機関に相談する	0.7 %
⑥その他	1.7 %
⑦わからない	11.8 %
⑧無回答	0.7 %
	(単数回答)

問9 性的マイノリティに関する人権問題に必要な支援

■「啓発や教育」が全体の5割超、「本人の気持ちを受け止め、支援する」「生活環境(トイレ・更衣室等)の整備」が5割弱

①啓発や教育	54.4 %
②本人の気持ちを受け止め、支援する	47.2 %
③生活環境(トイレ・更衣室等)の整備	46.8 %
④相談機関や支援の充実	37.4 %
⑤法令や制度の整備	35.2 %
	ほか (複数回答)

3 運動・スポーツに関する実感について

※()内数値は、令和4年度第1回県政モニターアンケート調査数値

問10 この1年間に行った運動・スポーツの種類

■ 「ウォーキング」が約7割、「体操」が3割超

①ウォーキング（散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩きなどを含む）	68.1 %	(68.8 %)
②体操（ラジオ体操、ご当地オリジナル体操、職場体操など）	36.0 %	(33.5 %)
③トレーニング（筋肉トレーニング、トレッドミルなど）	19.3 %	(20.0 %)
		ほか（複数回答）

問11 この1年間に運動・スポーツを行った日数

■ 週1日以上行っている人が約6割

①ほとんど毎日	17.4 %	(17.7 %)	⑤3カ月に1～2日	4.5 %	(5.7 %)
②週に3～4日	20.8 %	(20.5 %)	⑥年に1～3日	3.0 %	(3.4 %)
③週に1～2日	23.0 %	(22.6 %)	⑦わからない	0.7 %	(0.6 %)
④月に1～3日	15.2 %	(14.4 %)	⑧無回答	0.5 %	(0.7 %)
					(単数回答)

問12 この1年間に運動・スポーツを行った理由

■ 「健康のため」が7割弱、「体力増進・維持のため」が4割超、「運動不足を感じるから」が約4割

①健康のため	66.3 %	(65.2 %)
②体力増進・維持のため	44.8 %	(42.8 %)
③運動不足を感じるから	41.0 %	(40.3 %)
		ほか（複数回答）

(問10で②(この1年間に運動・スポーツはしなかった)または問11で④～⑦を回答した方)

問13 この1年間に行った運動・スポーツを週に1日以上できなかった理由

■ 「仕事や家事が忙しいから」が4割超、「面倒くさいから」「年をとったから」「生活や仕事で体を動かしているから」が約2割

①仕事や家事が忙しいから	45.7 %	(52.6 %)
②面倒くさいから	20.6 %	(19.3 %)
③年をとったから	19.4 %	(14.2 %)
生活や仕事で体を動かしているから	19.4 %	(19.3 %)
		ほか（複数回答）

問14 運動・スポーツをする以外の関わり方

■ 「テレビ等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している」が4割超、「競技場等に出掛けて、スポーツを観戦している」が約1割

①テレビ等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している	45.3 %	(38.7 %)
②競技場等に出掛けて、スポーツを観戦している	8.8 %	(8.0 %)
③地域の運動・スポーツ活動の運営に携わっている	5.4 %	(4.6 %)
		ほか（複数回答）

4 文化芸術活動に関する実感について

※()内数値は、令和4年度第1回県政モニターアンケート調査数値

問15-1 この1年間に行った文化芸術活動(自ら創作・参加)

■「音楽(クラシック、ロック、ポピュラー、演歌など)」「写真」が約1割、「行わなかった」は6割超

①音楽(クラシック、ロック、ポピュラー、演歌など)	11.9 % (11.3 %)
②写真	8.3 % (9.3 %)
③生活文化(書道、華道、茶道など)	6.9 % (5.5 %)
④美術(絵画、彫刻、工芸、陶芸など)	6.1 % (6.7 %)
⑤映画・漫画・アニメ	5.6 % (6.8 %)
⑥行わなかった	64.6 % (64.0 %)
	ほか(複数回答)

問15-2 この1年間に行った文化芸術活動(鑑賞)

■「映画・漫画・アニメ」が4割超、「音楽(クラシック、ロック、ポピュラー、演歌など)」が約4割、「美術(絵画、彫刻、工芸、陶芸など)」が3割超、「行わなかった」は2割超

①映画・漫画・アニメ	43.7 % (41.5 %)
②音楽(クラシック、ロック、ポピュラー、演歌など)	39.7 % (33.3 %)
③美術(絵画、彫刻、工芸、陶芸など)	34.7 % (32.7 %)
④写真	16.4 % (14.0 %)
⑤文芸(小説、短歌、俳句、川柳など)	11.9 % (10.6 %)
⑥行わなかった	22.7 % (26.5 %)
	ほか(複数回答)

問16 住んでいる地域の文化的環境の満足度

■「満足している」と「どちらかといえば満足している」が合わせて4割超

①満足している	5.0 % (5.2 %)
②どちらかといえば満足している	39.1 % (36.5 %)
③どちらかといえば満足していない	22.4 % (23.7 %)
④満足していない	11.3 % (11.6 %)
⑤わからない	21.7 % (22.2 %)
⑥無回答	0.6 % (0.8 %)
	(単数回答)

問17 地域の文化的環境の充実に必要な事項

■「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」及び「公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実」が約4割

①子どもが文化芸術に親しむ機会の充実	40.1 % (39.8 %)
②公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実	39.8 % (40.7 %)
③地域の芸能や祭りなどの継承・保存	36.3 % (34.1 %)
④歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進	29.3 % (28.2 %)
⑤ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実	26.8 % (26.5 %)
	ほか(複数回答)

調査結果を踏まえた今後の対応

1 自転車の利活用、保険加入等について

(問い合わせ先：くらし安全・消費生活課 電話 026-235-7174)

(問 1-1) 自転車の利用状況

結果の分析

自転車を利用する者の割合は 29.6%であり、前回調査(令和 3 年 12 月実施。以下同様)の 39.6%から 10%減少。20 代・30 代では利用する者の割合は増えているが、40 代以上の年代では減少している。全体で自転車利用率が下がったのは、利用率が 22.9%と最も低い 70 代が、全回答者の年代別の構成率として、前回調査の 17.8%から 37.7%に増加したことが影響していると考えられる。

(問 1-2) 自転車損害賠償保険等への加入状況

結果の分析

自転車損害賠償保険等への加入率は 67.1%となり、前回調査の 77.0%と比べて 9.9 ポイント減少した。年代別では 70 代の加入率が前回調査の 74.1%から 56.3%と減少しており、問 1-1 と同様に全回答者の年代別の構成率が変化していることが影響していると考えられる。

(問 2) 全年齢に対する自転車乗車用ヘルメットの着用努力義務化の認知度

結果の分析

「知っている」と回答した割合は 72.9%であり、年代別では 70 歳以上が 78.7%で最も高い。

(問 3) 自転車利用時のヘルメットの着用状況

結果の分析

「必ず着用している」と回答した割合は 8.2%(前回 8.1%)、「利用状況(夜間や遠出等)に応じて着用している」と回答した割合は 10.3%(前回 12.6%)であり、これらを合計したヘルメットの着用率は 18.5%(前回 20.7%)となった。

(問 4) 自転車利用時にヘルメットを着用していない理由

結果の分析

「ヘルメットを持っていないから」が 81.3%で最も多く、次いで「近距離の移動時にしか乗らないから」(61.6%)、「外出先での持ち運びや置き場所に困るから」(28.3%)となった。

今後の対応

自転車の安全・快適な利用を促進するため、「長野県自転車活用推進計画」に基づく自転車施策について、今回の調査結果を踏まえて取組を進める。

自転車損害賠償保険等の加入促進については、引き続き、損害保険事業者と連携し、条例による義務化の周知や保険加入の重要性を啓発していくとともに、自動車任意保険の特約で加入できることなど、多様な加入手段があることについて自動車販売店等にも働きかけ周知を強化していく。特に 70 歳以上の高齢者については、被保険者の年齢制限により満期となる場合もあることから、各保険商品の加入制限等についても県ホームページ上で情報提供を行い、保険加入につながる環境づくりを行う。

ヘルメットの着用促進については、令和 5 年 4 月 1 日から道路交通法の一部改正により全年齢で自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となることから、特に事故件数の多い高校生世代及び、死亡事故件数の多い高齢者世代に対し、関係団体・機関等と連携しながら重点的に啓発を行う。また、ヘルメットの有効性やデザインの豊富さを周知するチラシを自転車販売店やコンビニエンスストア等に配布し、幅広い世代に対しても着用促進を図る。

調査結果を踏まえた今後の対応

2 人権に関する意識について

(問い合わせ先：人権・男女共同参画課 電話 026-235-7106)

(問5) 人権を尊重する意識の状況

結果の分析

「常に意識して行動している」「時々意識して行動している」の割合が合わせて77.2%だった。男女別では、「常に意識して行動している」「時々意識して行動している」の割合が男性(77.4%)の方が女性(76.7%)より高い結果となった。年代別では、「時々意識するが、行動に繋がっていない」、「意識も行動もできていない」の割合は20代(25%)、次いで60代(24.9%)と高いことが明らかとなった。

(問6) 身近で起きている人権問題

結果の分析

「障がい者に関すること」が41.6%と最も多く、前回の令和3年度調査に引き続き、最も身近な人権問題であることが分かった。また、3割を超える方が「高齢者に関すること」を身近な人権問題と回答している。前回調査同様、「女性に関すること」を身近な人権問題と回答する方も約3割となったが、次いで回答が多かった「プライバシー保護の問題に関すること」は前回調査に比べ22.8%から24.3%に増加した。

(問7) LGBTQ等の性的マイノリティに関する認識の状況

結果の分析

全体のうち約8割の方が「LGBTQ」または「性的マイノリティ」という言葉について「聞いたことがあり、意味を知っている」と回答している。男女別では、「聞いたことがあり、意味を知っている」の割合が女性(86.3%)の方が男性(77.6%)より高い結果となった。年代別では、「聞いたことがあり、意味を知っている」の割合は20代(91.7%)、次いで40代(88.4%)と高いことが明らかとなった。

(問8) 性的マイノリティの当事者から打ち明けられたときの対応

結果の分析

全体のうち、6割を超える方が「今までと変わりなく付き合う」と回答しており、「本人の気持ちを受け止め、支援する」と回答した割合は約2割であった。「わからない」「疎遠になる、または付き合いをやめる」「気持ちを隠すよう伝える」と回答した割合は合わせて1割を超えており、性的マイノリティに対する正しい知識や理解を啓発していく必要がある。

(問9) 性的マイノリティに関する人権問題に必要な支援

結果の分析

全体では「啓発や教育」が、54.4%と最も多く、次いで「本人の気持ちを受け止め、支援する」が47.2%、「生活環境(トイレ・更衣室等)の整備」が46.8%であった。40歳未満、40～59歳、60歳以上の個別でも、「啓発や教育」の割合は高く、特に40歳未満では6割を超える回答であった。「特に必要ない」と回答したのは、40～59歳では5.2%、60歳以上では4.6%であった。

今後の対応

より多くの方が人権について関心を持ち、普段から他者の人権を尊重することについて意識して行動していただけるよう、問6の結果を参考にしたテーマ設定により、人権フェスティバルや企業人権セミナー等を開催するとともに、長野美術専門学校との連携による人権啓発ポスターの制作等を行う。

性的マイノリティに関する人権問題では、問9で、必要な支援策について啓発や教育が5割超を占めているものの、問8では、実際に打ち明けられたときには当事者の気持ちを受け止め支援する割合が約2割にとどまっていることから、知識の普及だけでなく当事者の方々の生きづらさや性的指向・性自認の多様性に対する理解促進を図る。

上記のほか、各人権問題について、関係部局や関係団体と連携し親しみやすく分かりやすい人権啓発活動やニーズに応じた相談対応を行う。

調査結果を踏まえた今後の対応

3 運動・スポーツに関する実感について

(問い合わせ先：教育委員会事務局スポーツ課 電話 026-235-7449)

(問 10) この1年間に行った運動・スポーツの種類

結果の分析

「ウォーキング」が68.1%と最も高く、次いで「体操」(36.0%)、「トレーニング」(19.3%)となっており、上位3項目は前回調査(令和4年6月実施)と同様の順位である。自分の生活リズムに合わせて身近で手軽にできる運動・スポーツが人気の傾向は変わっていない。一方、「運動やスポーツはしなかった」は14.8%で、前回調査の14.4%から0.4%微増した。

(問 11) この1年間に運動・スポーツを行った日数

結果の分析

週1日以上運動スポーツを行っている人の割合(スポーツ実施率)は、「ほとんど毎日」(17.4%)、「週に3～4日」(20.8%)、「週に1～2日」(23.0%)を合わせて61.2%となり、「第2次長野県スポーツ推進計画」の令和4年度目標である65%には届かなかったものの集計開始以来最高を記録した。スポーツ実施率(「する」スポーツ)は平成29年度以降上昇傾向である。年齢別では、70歳以上が71.7%(前回71.2%)と前回調査と同様に最も高く、最も低い年齢層は40歳代の41%(前回55.7%)で-14.7%と大幅に減少した。一方、40歳代、60歳代を除く他の年齢層でスポーツ実施率は向上し、前回調査で最も低い年齢層の30歳代は48.8%(前回39.6%)の+9.2%、50歳代は60.8%(前回52.8%)の+8.0%と増加した。男女別では、男性60.9%、女性61.9%で2年ぶりに女性が男性を上回った。

(問 12) この1年間に運動・スポーツを行った理由

結果の分析

「健康のため」が66.3%と最も高く、次に「体力増進・維持のため」(44.8%)、「運動不足を感じるから」(41.0%)、「楽しみ、気晴らしとして」(38.6%)となっている。前回調査に引き続き、健康の保持増進・気分転換など、自らの健康を意識した理由が上位を占めている。

(問 13) この1年間に行った運動・スポーツを週に1日以上できなかった理由

結果の分析

「仕事や家事が忙しいから」が45.7%と最も高く、次に「面倒くさいから」20.6%、「年をとったから」及び「生活や仕事で体を動かしているから」が各19.4%となっている。前回調査と同様に、仕事や家事による多忙さが圧倒的な要因となり、余暇時間を運動・スポーツに費やせない現状が考えられる。働く世代や子育て世代がスポーツに参加しやすくなるような工夫が必要である。

(問 14) 運動・スポーツをする以外の関わり方

結果の分析

「テレビ等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している」が45.3%(前回38.7%)の+6.6%増加で最も高く、国内外の大会での日本代表や本県にゆかりのある選手・チームの活躍などが増加原因の一つとして考えられる。一方、「競技場等に出掛けて、スポーツを観戦している」が8.8%(前回8.0%)、「各種運動・スポーツ行事、大会、教室等へボランティアとして参加している」は4.0%(前回4.2%)となっている。直接スポーツ観戦率(「みる」スポーツ)及びスポーツボランティア参加率(「ささえる」スポーツ)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、共に1割を下回っている状況である。

今後の対応

本県のスポーツを推進していくための指針である「第2次長野県スポーツ推進計画」(H30～R4)が令和4年度をもって計画期間を終える。令和5年度からは、社会状況の変化や新たな課題等に対応した「第3次長野県スポーツ推進計画(R5～R9)」がスタートする。

自発的なスポーツへの参画を通じて「楽しさ」や「喜び」を得ることは、県民一人一人の生活や心をより豊かにする「ウェルビーイング」(幸福な状態)の実現につながるものであり、第3次計画に定めた今後のスポーツ振興のために必要な具体的施策を通して「スポーツを通じた元気な長野県づくり」に取り組んでいく。

調査結果を踏まえた今後の対応

4 文化芸術活動に関する実感について

(問い合わせ先：文化政策課 電話 026-235-7282)

(問 15-1) この1年間に行った文化芸術活動（自ら創作・参加）

結果の分析

自ら創作・参加した文化芸術活動については、前回調査と同様に「音楽」(11.9%)、「写真」(8.3%)が上位の項目であり、自ら創作・参加しやすい活動として定着している。

一方、「行わなかった」は64.6%であり、こちらも前回調査(64.0%)と同じ水準となっている。

(問 15-2) この1年間に行った文化芸術活動（鑑賞）

結果の分析

鑑賞活動については、前回調査と同様に「映画・漫画・アニメ」(43.7%)、「音楽」(39.7%)、「美術」(34.7%)が上位の項目となっており、鑑賞しやすい活動として定着している。

一方、「行わなかった」は22.7%で、前回調査(26.5%)から3.8ポイントの減少となっており、鑑賞を行った割合が増加している。

(問 16) 住んでいる地域の文化的環境に関する満足度

結果の分析

前回調査と同様に「どちらかといえば満足している」が39.1%と最多であった。各回答を比較すると、「満足」が0.2ポイント減少している一方、「どちらかといえば満足している」が2.6ポイント上昇、「どちらかといえば満足していない」が1.3ポイント減少、「満足していない」が0.3ポイント減少していることから、地域の文化的環境に関する満足度は概ね向上していることが伺える。

(問 17) 地域の文化的環境の充実に必要な事項

結果の分析

前回調査と同様に「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」(40.1%)、「公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実」(39.8%)、「地域の芸能や祭りなどの継承・保存」(36.3%)が上位の項目となっている。このうち、「公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実」については前回調査(40.7%)から減少しており、コロナ禍で自粛等を余儀なくされていた文化行事が再開してきていることも影響として考えられる。

今後の対応

過去1年間に文化芸術活動の鑑賞を行った人の割合は8割弱に達しているが、オンラインでの配信等を活用した人も相当数いることが予想される。今後は、県立文化会館におけるリアル・オンラインを組み合わせたハイブリット公演の開催等により、鑑賞機会を広げていきたい。

また、自ら創作・参加する文化芸術活動を行なった人の割合は、前回調査と同様の3割超となっているため、文化芸術に親しむ機会のさらなる充実に努めていく。